

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 南海プライウッド株式会社
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松浦 義博
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 087-825-3615

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,926	—	162	—	38	—	△54	—
20年3月期第3四半期	10,130	△9.7	269	△60.1	247	△73.8	134	△74.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5.55	—
20年3月期第3四半期	13.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	18,561	—	16,130	—	86.7	—	1,659.81	
20年3月期	18,743	—	16,440	—	87.5	—	1,656.08	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,094百万円 20年3月期 16,403百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,330	—	170	—	250	—	130	—	13.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,095,800株 20年3月期 10,095,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 399,041株 20年3月期 190,711株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,874,451株 20年3月期第3四半期 9,909,685株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の具体的な内容は2ページ「定性的情報・財務諸表 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響を受け株価が大幅に下落したことや、急激な円高による影響から、企業収益や雇用情勢の悪化が深刻化するなど、景気の後退が明確になりました。

当住宅業界におきましては、建築基準法厳格化に伴い激減した新設住宅着工戸数及び持ち家数は全体的に回復基調にあるものの、経済情勢の悪化とともに、雇用や所得環境の見通しが不透明なことより住宅取得を手控える動きが強まり、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、木材関連事業におきましては、ホームビルダーへの「アートランパー」、「オーダーズカット収納」等の収納材提案営業強化を図り、拡販に努めてまいりました。結果、売上高は8,424百万円となりました。

電線関連事業等におきましては、企業の設備投資の見直し中止等による建設物件の減少及び受注価格競合の激化により、厳しい環境下での営業展開となり、売上高は1,502百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高9,926百万円、営業利益は162百万円、賃貸収入70百万円、外債建債権の時価評価にかかる為替差損197百万円、デリバティブ評価損29百万円等により経常利益は38百万円、固定資産除却損32百万円、訴訟関連損失22百万円等により四半期純損失は54百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、18,561百万円となり、前連結会計年度末に比べて181百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金532百万円の増加、投資有価証券109百万円の増加、現金及び預金89百万円の増加、短期貸付金70百万円の増加、原材料388百万円の減少、製品206百万円の減少、デリバティブ債権42百万円の減少等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、2,431百万円となり、前連結会計年度末に比べて128百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金170百万円の増加、デリバティブ債務94百万円の増加、短期借入金100百万円の減少、賞与引当金64百万円の減少等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、16,130百万円となり、前連結会計年度末に比べて310百万円減少いたしました。これは主に自己株式55百万円の増加、繰延ヘッジ損益63百万円の減少、為替換算調整勘定46百万円の減少等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成20年11月7日に公表いたしました「平成21年3月期 第2四半期決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して算定する方法としております。
2. 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定する方法としております。
3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定する方法としております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18,109千円減少しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による、当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,083	1,169,351
受取手形及び売掛金	3,734,319	3,201,738
商品	110,720	118,028
製品	945,666	1,152,575
原材料	2,032,736	2,420,818
仕掛品	632,719	612,581
貯蔵品	48,373	9,959
デリバティブ債権	—	42,312
その他	502,083	532,128
貸倒引当金	△5,438	△4,003
流動資産合計	9,260,263	9,255,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,625,904	6,678,905
減価償却累計額	△4,474,968	△4,387,440
建物及び構築物(純額)	2,150,936	2,291,464
機械装置及び運搬具	6,808,926	6,719,686
減価償却累計額	△5,921,156	△5,762,489
機械装置及び運搬具(純額)	887,770	957,196
工具、器具及び備品	388,271	390,009
減価償却累計額	△348,593	△346,737
工具、器具及び備品(純額)	39,678	43,271
土地	4,724,158	4,750,920
建設仮勘定	5,456	—
有形固定資産合計	7,808,000	8,042,853
無形固定資産		
のれん	4,279	17,119
その他	39,481	61,768
無形固定資産合計	43,761	78,887
投資その他の資産		
投資有価証券	752,449	643,125
長期貸付金	68,792	81,265
その他	634,707	643,010
貸倒引当金	△6,199	△932
投資その他の資産合計	1,449,749	1,366,468
固定資産合計	9,301,511	9,488,209
資産合計	18,561,774	18,743,700

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,108,758	938,538
短期借入金	100,000	200,000
未払金	217,319	213,873
未払費用	75,364	72,085
未払法人税等	8,503	15,568
未払消費税等	88,679	66,606
賞与引当金	56,011	120,960
デリバティブ債務	426,976	332,579
その他	42,121	21,958
流動負債合計	2,123,734	1,982,170
固定負債		
退職給付引当金	128,327	133,278
役員退職慰労引当金	22,650	28,270
その他	157,028	159,853
固定負債合計	308,006	321,401
負債合計	2,431,741	2,303,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,331,758	12,465,795
自己株式	△127,198	△71,739
株主資本合計	16,191,479	16,380,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,214	90,011
繰延ヘッジ損益	△255,759	△191,809
為替換算調整勘定	77,834	124,463
評価・換算差額等合計	△96,710	22,665
少数株主持分	35,264	36,487
純資産合計	16,130,033	16,440,128
負債純資産合計	18,561,774	18,743,700

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,926,942
売上原価	7,143,029
売上総利益	2,783,913
販売費及び一般管理費	
発送運賃	685,198
貸倒引当金繰入額	182
報酬及び給料手当	859,216
賞与引当金繰入額	36,792
退職給付費用	14,504
旅費及び交通費	170,994
減価償却費	92,600
試験研究費	40,972
その他	720,644
販売費及び一般管理費合計	2,621,106
営業利益	162,806
営業外収益	
受取利息	19,228
受取配当金	9,292
受取賃貸料	70,267
その他	19,276
営業外収益合計	118,065
営業外費用	
支払利息	1,511
為替差損	197,305
デリバティブ評価損	29,949
手形売却損	5,608
持分法による投資損失	4,034
その他	4,428
営業外費用合計	242,838
経常利益	38,033
特別利益	
固定資産売却益	3,486
その他	20
特別利益合計	3,507
特別損失	
固定資産売却損	70
固定資産除却損	32,172
貸倒引当金繰入額	6,287
訴訟関連損失	22,857
その他	5,999
特別損失合計	67,387
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,846
法人税、住民税及び事業税	8,650
法人税等調整額	17,661
法人税等合計	26,312
少数株主利益	2,637
四半期純損失(△)	△54,796

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,490,132
売上原価	2,476,967
売上総利益	1,013,164
販売費及び一般管理費	
発送運賃	235,156
貸倒引当金繰入額	△282
報酬及び給料手当	319,458
賞与引当金繰入額	△16,104
退職給付費用	2,774
旅費及び交通費	53,671
減価償却費	31,119
試験研究費	13,353
その他	251,378
販売費及び一般管理費合計	890,524
営業利益	122,640
営業外収益	
受取利息	6,990
受取配当金	5,047
受取賃貸料	22,942
その他	5,265
営業外収益合計	40,245
営業外費用	
支払利息	326
為替差損	175,800
手形売却損	1,939
持分法による投資損失	4,861
その他	3,501
営業外費用合計	186,429
経常損失(△)	△23,543
特別利益	
固定資産売却益	1,524
その他	16
特別利益合計	1,540
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	457
貸倒引当金繰入額	6,287
訴訟関連損失	22,857
その他	289
特別損失合計	29,895
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,898
法人税、住民税及び事業税	△31,458
法人税等調整額	53,152
法人税等合計	21,694
少数株主利益	1,745
四半期純損失(△)	△75,338

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,424,296	1,502,646	9,926,942	—	9,926,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	533	557	(557)	—
計	8,424,320	1,503,180	9,927,500	(557)	9,926,942
営業利益	151,090	11,716	162,806	—	162,806

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	10,130,295
II 売上原価	7,190,389
売上総利益	2,939,906
III 販売費及び一般管理費	2,670,745
営業利益	269,161
IV 営業外収益	129,786
受取利息	13,717
受取配当金	7,690
貸貸収入	72,417
雑収入	35,960
V 営業外費用	151,085
支払利息	6,146
持分法による投資損失	76,132
為替差損	37,194
手形売却損	8,719
その他	22,892
経常利益	247,862
VI 特別利益	281
固定資産売却益	281
VII 特別損失	11,742
固定資産除却損	9,742
その他	2,000
税金等調整前四半期純利益	236,400
法人税、住民税及び事業税	56,674
法人税等調整額	44,750
少数株主利益	852
四半期純利益	134,123